



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月13日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL <http://www.dainichi-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 原 信也 TEL 025-362-6653
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,826	△1.0	180	△67.9	222	△64.1	116	△70.0
2019年3月期	19,007	△5.5	561	△37.3	618	△34.1	387	△42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	7.19	—	0.5	0.8	1.0
2019年3月期	22.64	—	1.6	2.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	27,527	23,177	84.2	1,431.97
2019年3月期	28,133	23,574	83.8	1,456.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,177百万円 2019年3月期 23,574百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△86	△1,788	△355	8,341
2019年3月期	△734	△2,831	△1,507	10,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	356	97.2	1.5
2020年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	356	306.0	1.5
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	19,058,587株	2019年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,873,165株	2019年3月期	2,872,940株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	16,185,534株	2019年3月期	17,107,378株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年4月1日～2020年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあったなか、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に景気が下押しされる厳しい状況となりました。

海外経済においても新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、12月上旬は大陸から強い寒気が流れ込んだために、全国各地で気温が平年より低くなったものの、12月中旬以降は冬型の気圧配置が長続きせず暖冬傾向となり、市場規模は前年に比べ縮小いたしました。

こうしたなかにあつて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、高騰する輸送費に対応するとともに、出荷や保管に関する業務の効率化を進めるため、2019年6月に物流センターを稼働させました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度におきましては、昨年度は3タイプ6機種に限定していた35秒着火を8タイプ15機種に拡大し、少しでも早くあたたかさをお届けできる商品を増やしました。この他、昨年発売しご好評をいただいている、3枚の動くフラップ(快温トリプルフラップ)と2枚の固定ルーバを搭載し足元からお部屋を効率よくあたためるSGXタイプを始め、全14タイプ36機種の商品を発売して需要にお応えしてまいりました。

また、電気暖房機器におきましては、昨年ハイブリッド式加湿器の一部に搭載したAg⁺抗菌アタッチメントを搭載した加湿セラミックファンヒーターを含む2機種を発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

さらに、受託製造しているガスファンヒーターの売上が順調に拡大いたしました。

しかしながら、当事業年度は需要期全般が暖冬傾向にあったことの影響により、暖房機器の売上は前期実績を下回りました。

この結果、暖房機器の売上高は130億55百万円(前期比10.1%減)となりました。

<環境機器>

加湿器におきましては、設定湿度への到達時間を従来機より約30%短縮する高い加湿能力と、ご家庭での使いやすい本体サイズやお部屋に溶け込むデザインを融合させたハイブリッド式加湿器のハイエンドモデル「LXシリーズ」2機種を発売し、RXシリーズやHDシリーズとあわせて、全4シリーズ20機種の商品を発売いたしました。

燃料電池におきましては、2019年10月より「燃料電池ユニット(貯湯タンク内蔵)」の受託製造を開始いたしました。

以上の結果、環境機器の売上は前期実績を上回りました。

この結果、環境機器の売上高は46億58百万円(前期比40.6%増)となりました。

<その他>

その他におきましては、加湿器のフィルター販売等が堅調に推移いたしました。金型や製造受託に関する試作品などの販売が減少し、売上高は11億12百万円(前期比4.8%減)となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は188億26百万円(前期比1.0%減)、営業利益は1億80百万円(同67.9%減)、経常利益は2億22百万円(同64.1%減)、当期純利益は1億16百万円(同70.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は181億81百万円(前事業年度末比11億88百万円減)となりました。これは主に、製品が15億99百万円増加したものの、現金及び預金が22億30百万円減少したことによるものであります。固定資産は93億46百万円(同5億82百万円増)となりました。これは主に、2019年6月からの和泉物流センター(旧 配送センター)の稼働に伴い、建設仮勘定が14億92百万円減少したものの、建物が19億95百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は275億27百万円(同6億5百万円減)となりました。

負債につきましては、流動負債は34億99百万円(同1億54百万円減)となりました。これは主に、預り金が2億22百万円増加したものの、買掛金が1億44百万円、未払金が1億5百万円減少したことによるものであります。固定負債は8億50百万円(同53百万円減)となりました。これは主に、退職給付引当金が67百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は43億50百万円(同2億8百万円減)となりました。

純資産につきましては、株主資本は230億54百万円(同2億39百万円減)となりました。これは主に、繰越利益剰余金が2億13百万円減少したことによるものであります。評価・換算差額等は1億22百万円(同1億57百万円減)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億57百万円減少したことによるものであります。この結果、純資産合計は231億77百万円(同3億97百万円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ22億30百万円減少し、当事業年度末には83億41百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は86百万円(前期比88.2%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額16億2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億88百万円(同36.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億55百万円(同76.4%減)となりました。これは主に、配当金の支払額3億55百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	87.8	84.8	84.6	83.8	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.7	43.6	51.5	39.2	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注4) 当社は利払いがないためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、いまだに新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が見通せないため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

当社におきましても、市場の動向、サプライチェーンの乱れが生産に与える影響度やその期間が見通せず、業績予想の見積りが困難であることから、次期の業績予想及び配当予想を開示しておりません。

なお今後適正かつ合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,560,027	8,329,603
受取手形	※3 1,534,538	※3 906,835
売掛金	1,251,090	1,410,832
有価証券	11,998	11,914
製品	4,952,442	6,551,452
仕掛品	190,156	191,023
原材料及び貯蔵品	724,447	726,606
前払費用	40,127	46,469
その他	※2 106,156	7,725
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	19,369,986	18,181,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,833,000	9,053,114
減価償却累計額	△4,890,910	△5,115,539
建物(純額)	1,942,090	3,937,574
構築物	423,497	547,086
減価償却累計額	△394,333	△405,653
構築物(純額)	29,163	141,432
機械及び装置	5,841,446	6,148,979
減価償却累計額	△4,505,000	△4,655,299
機械及び装置(純額)	1,336,445	1,493,679
車両運搬具	145,144	163,891
減価償却累計額	△124,871	△122,613
車両運搬具(純額)	20,272	41,278
工具、器具及び備品	6,887,413	7,029,001
減価償却累計額	△6,573,157	△6,738,853
工具、器具及び備品(純額)	314,256	290,148
土地	※1 2,086,657	※1 2,086,422
建設仮勘定	1,618,223	125,331
有形固定資産合計	7,347,109	8,115,867
無形固定資産		
ソフトウェア	17,718	16,970
その他	6,146	5,304
無形固定資産合計	23,865	22,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,769	997,640
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	53	53
長期前払費用	9,353	19,854
繰延税金資産	155,572	171,003
その他	24,874	17,659
貸倒引当金	△503	△503
投資その他の資産合計	1,392,552	1,208,139
固定資産合計	8,763,527	9,346,281
資産合計	28,133,513	27,527,745

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,378	1,041,064
未払金	311,620	※ ₂ 205,989
未払費用	228,940	218,594
未払法人税等	164,850	76,473
前受金	28,165	33,185
預り金	1,278,404	1,500,680
賞与引当金	255,240	260,166
製品保証引当金	201,800	163,700
流動負債合計	3,654,399	3,499,853
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※ ₁ 102,230	※ ₁ 102,230
退職給付引当金	386,455	318,975
役員退職慰労引当金	409,900	423,600
その他	6,000	6,000
固定負債合計	904,586	850,805
負債合計	4,558,985	4,350,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	4,526,575	4,526,575
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	103,064	77,298
固定資産圧縮積立金	89,884	89,884
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	4,133,509	3,919,521
利益剰余金合計	16,817,957	16,578,203
自己株式	△2,108,771	△2,108,922
株主資本合計	23,294,575	23,054,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,940	189,404
土地再評価差額金	△66,988	△66,988
評価・換算差額等合計	279,951	122,416
純資産合計	23,574,527	23,177,086
負債純資産合計	28,133,513	27,527,745

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	19,007,708	18,826,074
売上原価		
製品期首たな卸高	2,466,629	4,952,442
当期製品製造原価	16,314,828	15,812,985
合計	18,781,458	20,765,427
他勘定振替高	※1 78,196	※1 57,516
製品期末たな卸高	4,952,442	6,551,452
製品売上原価	※2 13,750,819	※2 14,156,458
売上総利益	5,256,889	4,669,615
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	830,292	862,326
製品保証引当金繰入額	95,000	51,605
従業員給料及び手当	1,203,975	1,171,536
賞与引当金繰入額	92,753	93,762
退職給付費用	122,040	112,147
役員退職慰労引当金繰入額	25,824	26,470
減価償却費	225,202	232,300
研究開発費	※3 804,198	※3 552,671
その他	1,295,618	1,386,209
販売費及び一般管理費合計	4,694,905	4,489,029
営業利益	561,984	180,586
営業外収益		
受取利息	627	275
有価証券利息	191	514
受取配当金	35,710	43,471
作業層収入	61,484	28,099
受取賃貸料	35,009	33,670
業務受託手数料	5,100	3,957
助成金収入	7,624	7,602
その他	31,735	36,665
営業外収益合計	177,484	154,256
営業外費用		
支払利息	—	593
売上割引	118,124	106,573
その他	2,735	5,632
営業外費用合計	120,860	112,800
経常利益	618,608	222,042
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,199
特別利益合計	—	1,199
特別損失		
固定資産除却損	※5 80,655	※5 31,474
投資有価証券評価損	—	15,775
減損損失	※6 313	※6 235
特別損失合計	80,969	47,484
税引前当期純利益	537,638	175,757
法人税、住民税及び事業税	135,500	47,100
法人税等調整額	14,815	12,327
法人税等合計	150,315	59,427
当期純利益	387,322	116,330

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,075,003	59.1	9,809,866	59.7
II 労務費	※1	2,338,391	13.7	2,286,857	13.9
III 経費	※2	4,638,174	27.2	4,341,923	26.4
当期総製造費用		17,051,569	100.0	16,438,667	100.0
期首仕掛品たな卸高		284,752		190,156	
合計		17,336,321		16,628,823	
期末仕掛品たな卸高		190,156		191,023	
他勘定振替高	※3	831,336		624,814	
当期製品製造原価		16,314,828		15,812,985	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	162,487	166,404
退職給付費用(千円)	196,506	188,289

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
外注加工費(千円)	3,202,512	2,905,180
減価償却費(千円)	645,504	690,221

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
有形固定資産(千円)	27,271	52,233
販売費及び一般管理費(千円)	803,203	572,407
貯蔵品(千円)	425	△63
その他(千円)	436	246
合計(千円)	831,336	624,814

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	—	4,526,572	231,500	132,055	89,884	12,260,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△28,990		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3	3	—	△28,990	—	—
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	103,064	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,106,231	16,819,670	△989,902	24,415,153	589,428	△66,988	522,440	24,937,594
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	28,990	—		—				—
剰余金の配当	△389,036	△389,036		△389,036				△389,036
当期純利益	387,322	387,322		387,322				387,322
自己株式の取得			△1,118,907	△1,118,907				△1,118,907
自己株式の処分			38	42				42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△242,488	—	△242,488	△242,488
当期変動額合計	27,277	△1,713	△1,118,868	△1,120,577	△242,488	—	△242,488	△1,363,066
当期末残高	4,133,509	16,817,957	△2,108,771	23,294,575	346,940	△66,988	279,951	23,574,527

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	103,064	89,884	12,260,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△25,766		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△25,766	—	—
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	77,298	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,133,509	16,817,957	△2,108,771	23,294,575	346,940	△66,988	279,951	23,574,527
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	25,766	—		—				—
剰余金の配当	△356,084	△356,084		△356,084				△356,084
当期純利益	116,330	116,330		116,330				116,330
自己株式の取得			△151	△151				△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△157,535	—	△157,535	△157,535
当期変動額合計	△213,987	△239,753	△151	△239,905	△157,535	—	△157,535	△397,441
当期末残高	3,919,521	16,578,203	△2,108,922	23,054,670	189,404	△66,988	122,416	23,177,086

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	537,638	175,757
減価償却費	870,707	922,522
減損損失	313	235
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,200	13,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△216	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,409	4,926
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40,258	△67,480
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△38,100
受取利息及び受取配当金	△36,529	△44,261
投資有価証券評価損益(△は益)	—	15,775
支払利息	—	593
助成金収入	△9,585	△8,914
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,199
固定資産除却損	80,655	31,474
売上債権の増減額(△は増加)	309,090	467,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,319,810	△1,602,035
仕入債務の増減額(△は減少)	103,031	△144,313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△300,468	41,618
預り金の増減額(△は減少)	430,527	222,275
前払費用の増減額(△は増加)	7,564	△6,342
未払金の増減額(△は減少)	△10,607	△65,887
未払費用の増減額(△は減少)	6,800	△10,346
未収入金の増減額(△は増加)	△95,295	99,306
前受金の増減額(△は減少)	8,212	5,019
その他	5,731	△15,482
小計	△478,287	△3,197
利息及び配当金の受取額	36,589	44,288
利息の支払額	—	△593
助成金の受取額	9,585	8,914
法人税等の支払額	△302,702	△135,788
法人税等の還付額	—	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△734,814	△86,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,735,962	△1,772,977
有形固定資産の売却による収入	2,000	1,200
有形固定資産の除却による支出	△78,898	△17,800
その他の無形固定資産の取得による支出	△15,385	△5,886
その他	△3,450	7,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,831,697	△1,788,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	900,000
短期借入金の返済による支出	—	△900,000
配当金の支払額	△388,451	△355,506
自己株式の取得による支出	△1,118,907	△151
自己株式の売却による収入	42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,315	△355,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	527	△240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,073,300	△2,230,507
現金及び現金同等物の期首残高	15,645,326	10,572,026
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,572,026	※1 8,341,518

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- ※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△717,058千円	△717,058千円

※2. 未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	37,657千円	一千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費	71,704千円	50,408千円
製造費用	5,929	6,008
貯蔵品	562	1,099
計	78,196	57,516

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	66,296千円	99,086千円

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	804,198千円	552,671千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	一千円	1,199千円
計	—	1,199

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	757千円	20,105千円
機械及び装置	979	8,577
構築物	—	2,719
工具、器具及び備品	479	72
固定資産撤去費用	78,421	—
その他	18	—
計	80,655	31,474

※6. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県三条市	遊休資産	土地	313千円

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(313千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県三条市	遊休資産	土地	235千円

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(235千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式(注)1.2.	1,375,129	1,497,865	54	2,872,940
合計	1,375,129	1,497,865	54	2,872,940

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,497,865株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,497,700株、単元未満株式の買取りによる増加165株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	389,036	22	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	356,084	利益剰余金	22	2019年3月31日	2019年6月26日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式(注)1.	2,872,940	225	—	2,873,165
合計	2,872,940	225	—	2,873,165

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加225株は、単元未満株式の買取りによる増加225株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	356,084	22	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	356,079	利益剰余金	22	2020年3月31日	2020年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	10,560,027千円	8,329,603千円
有価証券 (USマナーマーケットファンド)	11,998	11,914
現金及び現金同等物	10,572,026	8,341,518

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度において、当社は住環境機器を製造・販売する事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「営業部」、「営業所」の6つを報告セグメントとしてまいりましたが、当事業年度より暖房機器、環境機器他の住環境機器を製造・販売する事業の単一セグメントに変更しております。

これは、営業所間の横断的に発生する情報、施策を一元的に管理するために「営業所」を「営業本部」の管理下とする組織変更を行い、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,526,706	3,312,035	1,168,967	19,007,708

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ケーブホールディングス	2,849,347
(株)ヤマダ電機	2,725,996

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	13,055,257	4,658,126	1,112,690	18,826,074

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ヤマダ電機	2,331,580
(株)ケーズホールディングス	2,312,697

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,456.51円	1,431.97円
1株当たり当期純利益金額	22.64円	7.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額(千円)	387,322	116,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	387,322	116,330
期中平均株式数(千株)	17,107	16,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。